

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K04863

研究課題名(和文) 子どものインターネットの自律的使用態度・スキルの育成に関する研究

研究課題名(英文) Research on developing children's autonomous attitudes and skills regarding usage of the Internet

研究代表者

三宅 幹子 (MIYAKE, Motoko)

岡山大学・教育学域・教授

研究者番号：80352061

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：スマートフォン・サミット参加者は、参加者自身と参加者の周囲の仲間について、使用態度・使用方法がより望ましいものになっていくというポジティブな将来展望が得られることが示された。また、子どものインターネット使用に関して、具体的に行動が明示されるような家族との関わり(例「ルールを明確に決める」)があるほど、ポジティブで自律的な使用傾向があった。インターネット使用開始時期が比較的早い群はその後のインターネット依存傾向のリスクが大きい事、使用開始時点での使用実態がポジティブで自律的であるほどその後の使用実態がポジティブである傾向が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子どものインターネット使用の問題に関して、インターネット使用開始時の使用態度が望ましいだけでなく自律的であるほど後の時点での使用態度やネット依存リスクが低いことを実証的に示し、子ども自身の自律的なインターネット使用態度・スキルを育成する意義について明確にすることができた。また、比較的早期から自分専用のインターネット環境を使用している人はそうでない人と比較して後のインターネット依存傾向が高まりやすい事、家庭での大人の関わり方の要点としてとるべき行動を具体的に明確に伝えるような関わりが重要である事など、自律的なインターネット使用態度・スキルの育成に寄与する具体的な示唆を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：It was shown that Smartphone Summit participants had a positive outlook for the future, with both themselves and their peers having more desirable attitudes and methods of use. Furthermore, the more specific the family's interactions with children regarding their use of the Internet (e.g., "clearly setting rules"), the more likely they were to have positive and autonomous Internet use. It was shown that children who began using the Internet at a relatively early age were at higher risk of later Internet addiction, and that the more positive and autonomous their usage at the time of initiating use was, the more likely they were to have positive usage thereafter.

研究分野：教育心理学

キーワード：インターネット スマートフォン 中学生

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

青少年インターネット環境整備法(2009)施行後も、スマホ所持の低年齢化(内閣府, 2013)を受け、小・中学生を対象としたインターネットやスマホ問題への対策は緊急の課題となっている。しかもネット環境や青少年の利用状況は絶えず変化するため、大人や法による指導・規制は後追いとならざるを得ず、限界がある。また一方で、本質的・根本的対策を考えるならば、当事者である青少年自身の自己指導力、課題解決力の育成を目指す方向での対策の開発が不可欠であるといえる。こうしたことから、緊急の事態を除き、禁止や規制で問題を防ぐよりも、青少年自身の中により良いネット利用が促進されるような意識や自律的な使用態度・スキルを育てることが対策の主体となるべきであろうと考えられる。子どもの自律的な使用態度・スキルの育成についての研究は、増加してきてはいるものの(小野・齋藤, 2008)、こうした観点から具体的な対策の方法論を示し、その効果を学術的に検証した研究は、まだわずかしかないうちである。

国内外で開発的な生徒指導の方法が注目される中で(山崎・戸田・渡辺, 2013)、スマートフォン・サミットと呼ばれる、ピア・サポートの発展型ともいえる手法を用いた、中学生の自律的な使用態度を促進する試みが実施されている(三宅・竹内・戸田, 2016)。スマートフォン・サミットとは、子ども同士の主体的な体験的学習活動の場を用意し、協働的なプロジェクト活動を通して子どもの自律的なネットの使用態度を促進する試みである。例えば、ネットいじめの問題に関して、問題についてのオープンな話し合いの必要性の指摘(Purdy & York, 2015)があるように、子どもたちによる協働的なプロジェクト活動を通して、ネットにまつわる問題を共有し問題解決に向かう力を育てることの重要性が共通認識となりつつあると言える。

### 2. 研究の目的

主体的な体験的活動の場を用意することで、中学生の主体的・自律的なネットの使用態度促進に取り組むスマートフォン・サミットのように、子どもをとりまく環境調整がよりよい育ちをもたらし効果に注目が集まり、多くの領域で効果が実証されつつある(Shinn & Yoshikawa, 2008)。しかし、Miyake et al(2015)では、参加者の展望からスマートフォン・サミットの効果を確認したものの、子どもたちの自律的なネット使用の態度・スキルを育成することの効果を示す実証的研究はまだわずかである。より確かなエビデンスをもとに、子どものネットの自律的使用態度・スキル育成支援を進めるため、本研究では以下のことに取り組む。

(1)子どものネット使用の実態調査と自律的使用態度・スキルの育成に関わる要因の特定  
分担者(寺澤氏)の協力を得て教育ビッグデータの収集システム(寺澤, 2016)を活用し、岡山県下の小中学生を対象に、刻々と変わる子どものネット使用状況の継続的な実態把握を行う(調査1)。並行して、調査1の対象となった子どもの在籍する小・中学校を対象に子どもを取り巻く環境要因の調査を実施し(調査2)、調査1と2の分析から子どもの自律的使用態度・スキルに関連する要因を割り出す。

(2)子どもの自律的なインターネット使用態度・スキルを育てるツール開発・環境づくり  
調査1, 2からのエビデンスをもとに、子どもの自律的なネット使用態度・スキルを育てるための知見を収集し、サポートブックのような形でまとめる。

### 3. 研究の方法

当初の予定としては、スマートフォン・サミット等の子どもの主体的・自律的なネットの使用態度促進の取り組みの効果検証や、学校現場の協力を得て教育ビッグデータの収集システムを用いたデータ収集を予定していたが、教育ビッグデータの収集システムを継続使用する生徒が得られにくかったり、研究協力を得ることを予定していた行事等がコロナ感染予防のために中止となるなど研究のフィールドを得られない状況となった。そのため研究方法を変更し、小・中学生を対象とした質問紙調査、および大学生を対象とした質問紙調査(一部に回想法を使用)を実施することとした。

### 4. 研究成果

(1)スマートフォン・サミットによる自律的なインターネット使用態度・スキルの育成効果  
スマートフォン・サミットの効果については、OKAYAMA スマートフォン・サミットに参加した中学生26名を対象とした質問紙調査により、スマートフォン・サミットへの参加によって、参加者である自分たち自身の使用態度・使用方法がより良いものになっていくというポジティブな将来展望を持つこと、自分たちのクラスメイトの使用態度・使用方法がより良いものになっていくというポジティブな将来展望を持つことが示された(Figure 1, Figure 2a-d)。

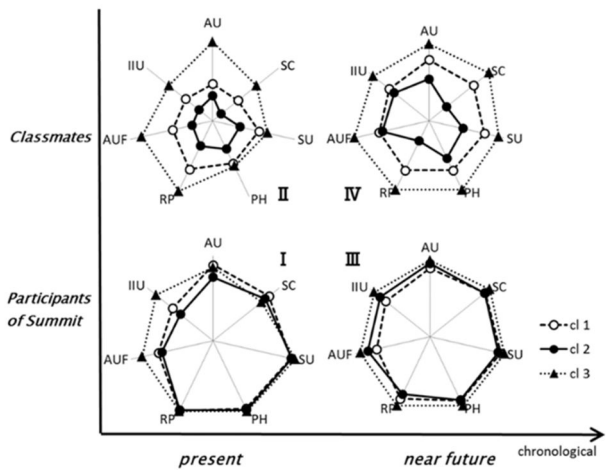


Figure 1. Estimated impact patterns of three clusters by person(s) by time points  
 Note. AU: Thinking about appropriate usage; SC: Self-control to prevent overuse; SU: Safe Internet usage; PH: Prevention of hurting others; RP: Respecting privacy; AUF: Talking about appropriate usage with familiar people; IIU: Intervening familiar people's inappropriate usage

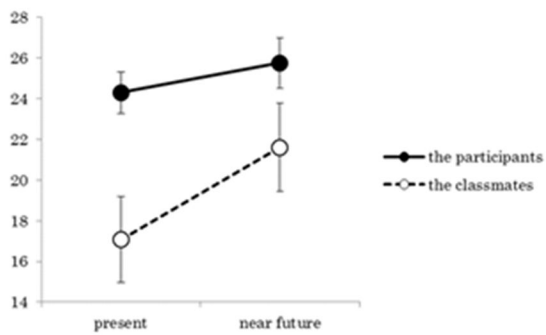


Figure 2a Means for the sum of seven ratings

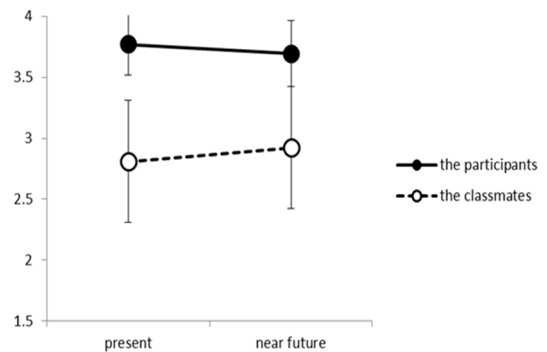


Figure 2b Means for rating of RP

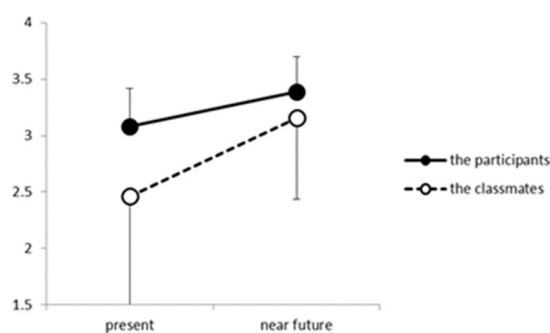


Figure 2c Means for rating of AUF

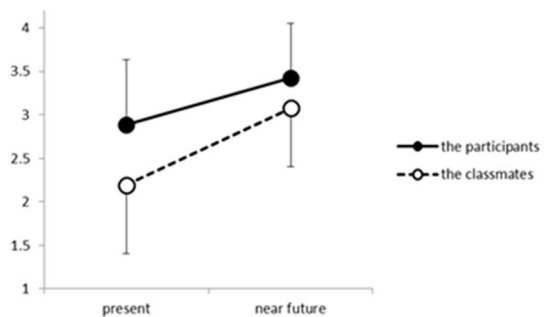


Figure 2d Means for rating of IIU

## (2) 自律的なインターネット使用態度・スキルの育成に関わる要因の検討

子どもを対象とした調査から得られた結果

子どものインターネット使用に関して家族との関わりが存在しているほど(「インターネットの使い方について、ふだんからおうちの人と話している」/「インターネットの使い方について、おうちの人と話合ってルールを決めている」/「おうちの人にはあなたがインターネットの良くない使い方をしていないかを、気にしている」), ポジティブな使用傾向があることが示され

た。ただし、項目によって相関係数の大きさには開きがみられたことから、子どもが「家族は自分のインターネット使用の仕方を気に懸けている」と感じていることも使用態度とある程度の関連がみられることからある程度有効性は認められるものの、子どものポジティブな使用態度を形成するためには「ルールを明確に決める」のように、とるべき行動が子どもにとって具体的に明確となる関わりであることが重要と考えられた。

さらに男子においてのみ、家族との関わりが存在しているほどインターネット依存傾向は低いことも示された。男子においてはリアルな生活での家族との交流が多くあるほどインターネット依存に陥るリスクは低減されていると考えられる。一方で女子においては、家族との関わりとインターネット依存傾向との有意な関連はみられず、男子よりも家族からインターネット使用状況が把握しづらい可能性が示唆された。

また、学校での児童の様子とインターネット使用状況との関連を検討することを目的に児童のインターネット使用態度、トラブル経験、インターネット依存傾向、スクールモラルの関連を検討した結果、男子ではインターネット使用態度に問題を抱え、インターネット依存傾向が強いほどスクールモラルの低下がみられたのに対して（中程度の相関）、女子では変数間に男子ほどの関連性はみられず、使用態度に問題を抱え、依存傾向が強くても学校場面での適応に問題を生じるとはいえなかった。このことから、女子においてはインターネット使用態度に課題を抱えていても周囲の大人からはその実態が把握しにくい可能性があり、より慎重な実態把握を要すると考えられる。

#### 大学生を対象とした回想的な調査から得られた結果

大学生を対象に（インターネットの使用開始が小学5、6年生から中学3年生までの間であった者のみを分析対象とした）、インターネット使用態度、インターネット依存傾向と、インターネット使用開始時の使用状況との関連について、質問紙調査を用いて検討した。その結果、使用開始時の使用実態が望ましいものであるほど大学生時点でも安全な使用ができている傾向があり、また、使用開始時の使用実態が望ましくかつ自律的に管理できているほど大学生時点においてインターネット依存に陥るリスクは低い可能性が示唆された。子どものインターネット使用状況を考えるうえで、使用実態の望ましさだけでなく、自律的か他律的かという観点からも使用状況を捉えることの重要性が示唆された。

また、インターネット使用開始時期により、調査参加者を小学校群（18名）、中学校群（44名）、高校以降群（33名）の3群に分類し、大学生時点でのインターネット使用態度とインターネット依存傾向を比較した結果、小学校群は他群と比較してインターネット依存傾向が高めであり、他者の不適切なインターネット使用に対し介入することは少ない傾向があった。小学校高学年から自分用の機器によるインターネット使用環境を入手していた者の大学生時点での使用状況には、より遅くから自分用のインターネット環境を入手した者に比べて懸念すべき部分がある可能性が示唆される。

なお、研究の目的の中に「子どもの自律的なインターネット使用態度・スキルを育てるツール開発・環境づくり」も挙げていたが、これについては研究方法を変更せざるを得なかったため、本研究において取り組むことができなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 三宅幹子	4. 巻 14
2. 論文標題 大学生におけるインターネット使用態度とインターネット依存傾向 インターネット使用開始時期による検討	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 389-396
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/CTED/66794	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三宅幹子	4. 巻 11
2. 論文標題 大学生におけるインターネット使用態度，インターネット依存傾向とインターネット使用開始時の使用状況との関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 307-317
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡崎善弘・三宅幹子	4. 巻 9
2. 論文標題 クリエイティブ・ラーニング・スパイラルに基づいた紹介動画の制作が子どもの創造性と情報モラルに与える効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 125-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/CTED/56547	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三宅幹子・岡崎善弘	4. 巻 9
2. 論文標題 小学3年生を対象としたピア・サポートトレーニングの効果の検討：協同学習のための下地づくりをめざして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 229-242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/CTED/56554	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Motoko Miyake, Kazuo Takeuchi, & Yuichi Toda	4. 巻 36
2. 論文標題 Variations of perspectives of junior high school students who have participated in Smartphone Summit for appropriate usage of the Internet and smartphones	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Pastoral Care in Education	6. 最初と最後の頁 141-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/02643944.2018.1464592	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 三宅幹子
2. 発表標題 児童のインターネット使用における家族の関わりと、児童のインターネット使用態度、インターネット依存傾向の関連
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三宅幹子
2. 発表標題 児童のインターネット使用態度とインターネット依存傾向、スクールモラルの関連
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三宅幹子
2. 発表標題 大学生におけるインターネット使用態度、インターネット依存傾向とインターネット使用開始時における使用状況の関連
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三宅幹子
2. 発表標題 インターネット使用態度，インターネット依存傾向，インターネット使用の指導に対するエフィカシーとの関連 - 教職課程に在籍する大学生を対象に -
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅幹子
2. 発表標題 中学生におけるインターネット使用態度と スクールモラルの関連
3. 学会等名 日本発達心理学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 M. Campbell & S. Bauman (Eds.) Takeuchi, K., Abe, K., Miyake, M., & Toda, Y.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Elsevier	5. 総ページ数 290
3. 書名 Smartphone Summit: Children's initiative to prevent cyberbullying and related problems. In M. Campbell & S. Bauman (Eds.), Reducing cyberbullying in schools: Evidence-based practices	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	竹内 和雄  (TAKEUCHI Kazuo)  (10639058)	兵庫県立大学・環境人間学部・教授    (24506)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	寺澤 孝文  (TERASAWA Takafumi)  (90272145)	岡山大学・教育学域・教授    (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関